



米中・米露対立の狭間で揺れる中東の未来

2020/8

三井物産戦略研究所
国際情報部 欧露・中東・アフリカ室
増野伊登

Summary

- 第二次大戦後の中東の秩序形成を主導した米国のプレゼンスは、この10年余りで明らかに希薄化した。米大統領選の結果はどうあれ、中東への介入コスト低減に向けた米外交の方向性は変わらないだろう。
- 対するロシアは、中東域内の紛争の仲介役としての存在を確立。政治、軍事、エネルギー分野で着々とプレゼンスを拡大している。中国は、「一帯一路」構想の発表を機に、中東への投資額を急速に伸ばしており、さらに、中東各国に対して迅速な医療支援を行うなど、コロナ禍を機にその存在感を強めている。
- これに警戒感を抱く米国が、中東各国に対し、対中・対露関係の見直しを迫る可能性もある。
- 秩序形成の主導役不在の今、域内の緊張緩和に向け、中東各国が主体的に動くことが求められる。

中東での中国、ロシアの存在感の高まりに伴い、米中・米露対立の余波が、中東の地政学や経済に影響を及ぼすリスクも増している。実際に中露は中東域内でどのように受け止められ、どういった分野でその存在感を拡大しているのだろうか。また、それに警戒感を募らせる米国はいかなる対応に出ているのだろうか。本稿では、これらを整理したうえで、米中・米露対立の狭間で揺れる中東の未来を展望する。

中東でのプレゼンスが希薄化する米国

米国は、第二次大戦後の中東の秩序形成において主導的な役割を果たしてきたが、この10年余りの間にその存在感は明らかに低下した。米国にとっての大きな契機は、2006年頃から国内でシェール層の開発が進んだことにより、2010年代以降米国の石油・天然ガスの生産量が飛躍的に伸びたことだ。2014年にはサウジアラビアとロシアを抜いて世界最大の産油国となり¹、米国は、エネルギーの安定的な確保において、もはや中東に依存する必要がなくなった。

一方、中東から見ると、米国が、オバマ前大統領の時代に、イランとの核合意（JCPOA）の締結を優先させ、2011年から本格化した「アラブの春」への対応を誤ったことで、シリア内戦の泥沼化をはじめとする中東情勢の不安定化を招いたという憤りがある。結果、アラブ諸国を中心に米国への失望は高まった。そして、トランプ政権も中東地域の緊張緩和のために主導的に動く気はないようだ。2017年6月に発生したカ

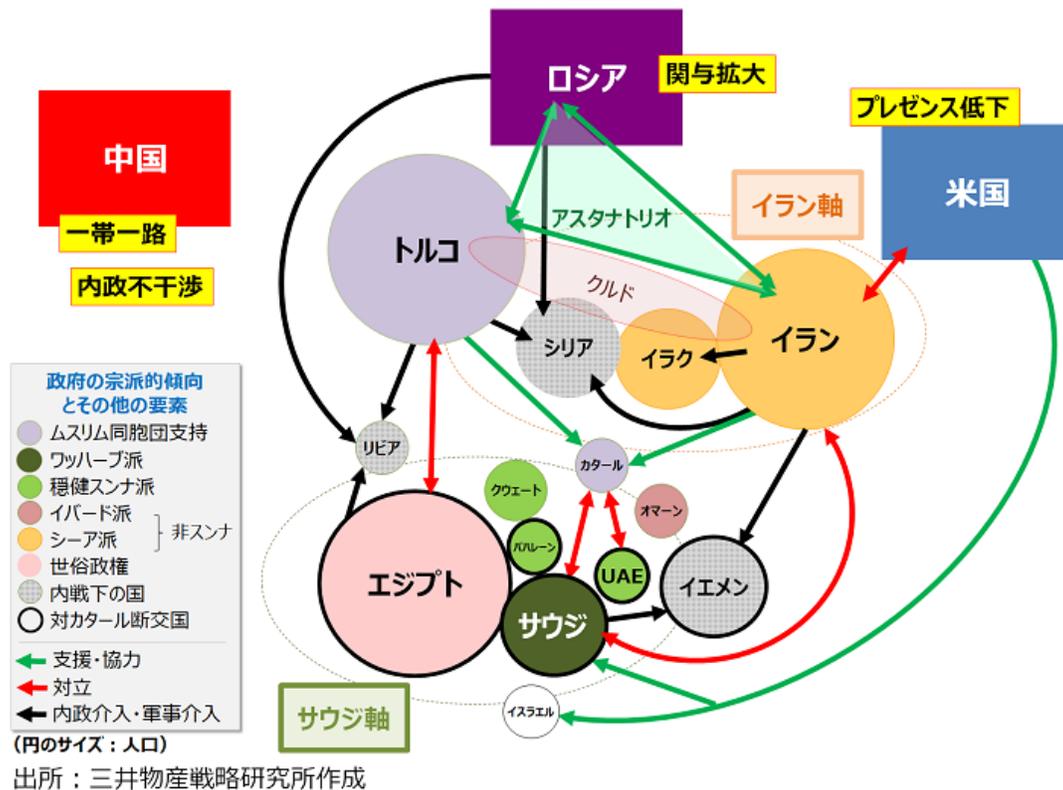
¹ 英石油大手BPが2020年6月に発表した世界エネルギー統計（Statistical Review of World Energy）を参照。

タール断交問題では、米国は事態打開に向け積極的に仲介に乗り出すことはなく、むしろ反イラン姿勢を鮮明に打ち出したことで、イラン・サウジ対立の激化を許した。

2020年11月の米大統領選でバイデン候補が当選すれば、米・イラン関係は緩和方向に向かう可能性が高いが、中東への介入コストの低減を基本とする米外交の方向性そのものが大きく変わることはないだろう。また、バイデン氏が打ち出しているエネルギー政策は、化石燃料への依存からの脱却を目指しているため、もし政権が交代すれば、米国にとって石油供給源としての中東の重要性はいよいよ低下することになるだろう²。

そのような状況下で、中東で存在感を増しているのがロシアと中国だ。米国が、その「国家安全保障戦略 (NSS)」などにおいて「競合相手 (competitor)」と位置付ける中国とロシアの伸長に、米国は少なからず警戒感を抱いており、中東に新たな緊張要素をもたらしている³ (図表1)。

図表1 米国、ロシア、中国と中東域内の主要国関係図



² バイデン氏は2020年7月14日、クリーンエネルギー関連のインフラ整備に、大統領1期目の4年間で2兆ドルを投資するとの方針を新たに発表。また、電力発電による温室効果ガスの排出を2035年までにゼロにするとし、従来方針から目標達成時期を15年前倒した。

³ 米政府が2017年12月に発表した「国家安全保障戦略 (National Security Strategy: NSS)」および2018年1月に発表した「国家軍事戦略 (National Military Strategy: NMS)」を参照。

欧米への牽制を狙うロシア

中東にとってのロシア

中東におけるロシアの存在感は、2015年9月のシリア内戦への介入を機に急速に拡大した。2017年以降は、米国が積極介入を倦厭するなか、ロシアは、イラン、トルコと共にシリア和平のための「アスタナプロセス」を主導し、支援するアサド政権と反政府勢力間の協議を仲介している。

イランとトルコは、ロシアとの間で、欧米を牽制するために互いを利用したいという共通の利害を有している。ロシアは、16世紀から20世紀にわたりトルコと度重なる戦争をしたほか、19世紀には2度にわたってペルシアを侵略した過去がある。このため、イランや、特にトルコでは対ロシア感情は必ずしも良いとはいえず、ロシアへの接近を永続的なものとして見ることはできない。しかし、互いを熟知し合っている仲だからこそ、共通の利害を有する限りは戦略的なパートナーとして是々非々の連携体制を維持していくだろう。

アラブはどうか。歴史的にロシアとの関係が浅からぬイランやトルコに対し、アラブにとって一番近く、また頼りになる外部勢力は、やはり宗主国としての英国であり、そして何より米国だった。隣り合う大国であるイランとトルコに対抗するためにも、アラブ諸国は米英に頼らざるを得なかったという歴史的背景もある。しかし、それも変わりつつある。アラブの若年層を対象にした世論調査「Arab Youth Survey」で、「最も重要と考える同盟国」上位5カ国の推移を見ると、米国に取って代わるかのごとくロシアが台頭している（図表2）⁴。

図表2 アラブの若者が最も重要と考える同盟国トップ5

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1	サウジアラビア	サウジアラビア	サウジアラビア	サウジアラビア	サウジアラビア	UAE	UAE	UAE
2	UAE	UAE	UAE	米国	UAE	サウジアラビア	サウジアラビア	エジプト
3	カタール	カタール	カタール	UAE	米国	ロシア	クウェート	サウジアラビア
4	クウェート	クウェート	クウェート	カタール	エジプト	カタール	ロシア	トルコ
5	米国	米国	米国	フランス	英国	米国	エジプト	ロシア

出所：ドバイの大手広告代理店Asda'a BCWによるArab Youth Survey 2012～2019を基に三井物産戦略研究所作成

米国は2014年8月、「イスラム国（IS）」掃討のための有志連合を先導し、イラクからシリアに及ぶ広範囲で空爆作戦を開始しており、この翌年の調査では米国が2位にランクインした。しかし、ISがその後もイラク、シリアで急速に勢力圏を拡大し続けたことに加え、ロシアが2015年にシリアでの空爆作戦に踏み切り、にわかに存在感を発揮し始めて以降、米国はみるみる順位を落とし、2018年には初めてランク外となった。一方のロシアは、「アスタナプロセス」が開始した2017年に初のランクインを果たしている。

このような状況を受け、2019年の調査では、「米露いずれがより強力な同盟国であるか」という質問が初め

⁴ 「Arab Youth Survey」は、中東の大手広告代理店Asda'a BCW（本社：ドバイ）が、2008年から毎年18～24歳のアラブ人を対象に行っている世論調査であり、UAE、オマーン、カタール、バーレーン、サウジ、クウェート、エジプト、ヨルダン、レバノン、イラク、チュニジア、リビア、アルジェリア、モロッコ、イエメン、パレスチナなどの若者150～300人ずつを対象に実施。2019年に初めてカタールが調査対象国から除外されており、その理由は公にされていないが、カタール断交問題が背景にあるといわれている。

て設けられたが、米国が38%、ロシアが37%、どちらでもないが25%という結果だった。アラブの若者の間では、米露の存在感がほぼ拮抗しているということになる。10年前であれば到底考えられない事態だ。

ロシアの思惑と米国制裁のリスク

ロシアは、上述の世論調査の結果を裏付けるように、特に軍事分野とエネルギー分野を中心に中東で着々と利権を獲得している。具体的には、東地中海および紅海沿岸諸国との軍事協定の締結や基地の確保⁵、GCC、トルコ、エジプトなどへの武器輸出、トルコ、エジプトへの原発輸出、ロシアからトルコへ天然ガスを輸送するパイプライン「トルコ・ストリーム」の敷設（2020年1月開通）、レバノン沖ガス権益の獲得（2018年）など、例を挙げれば切りがない。

しかし、ロシアの最大の強みは別のところにある。それは、中東域内の問題解決のためにロシアが必要とされる状況を作り出したことだ。プーチン大統領は、イラン、サウジ、イスラエル、トルコ、エジプトなど、利害が複雑に絡み合う中東各国の指導者と対話のチャンネルを構築した強みを生かして、シリア・リビア両内戦の停戦・和平協議や、OPECプラスの協調減産協議などで仲介的役割を担い、交渉の主導権を握ることで、ロシアなくして中東の問題は解決しないというイメージを中東内外に広く植え付けることに成功した。米国が手を引きたがっている今、中東はなおのことブローカーとしてのロシアに頼らざるを得ない状況にある。ロシアが過去5年間でいかにそのプレゼンスを拡大し、今や容易には押し戻せないほどに中東に入り込んでいるかが分かる。

ロシアの狙いは何なのか。ロシアは、中東での利権の維持・拡大も望んでいるが、実はそれ以上に、中東への介入そのものを、米欧との関係で優位性を維持し、対露制裁の解除やウクライナでの和解を引き出すための交渉材料として利用することを狙っている。2014年のクリミア危機を契機に、米国はロシアを軍事とエネルギーの両面から抑え込もうと制裁を強化してきた。ロシアがその翌年にシリア内戦に介入したのは、シリアのアサド政権からの支援要請があったからとはいえ、単なる偶然ではないだろう。

対する米国は、中東でのロシアの台頭に警戒感を抱いており、ロシア製ミサイル防衛システムS-400を購入したトルコを、米製ステルス戦闘機F35製造計画から除外し、トルコ向けだった6機のF35も米空軍に編入するなどの対抗措置を取った。また、ロシア製戦闘機スホイ35の購入を検討中のエジプトに対しても、対露制裁の発動をちらつかせている⁶。さらに、2019年12月には「トルコ・ストリーム」の欧州へのつなぎ込みを阻止するため、敷設に関わる企業への制裁を決めたほか、2020年7月には制裁対象をさらに拡大する方針を打ち出すなど⁷、ロシアの抑え込みに余念がない。

⁵ ロシアは、シリアに空軍基地と海軍基地を保有。2015年2月にはキプロスとの間で艦艇寄港協定を締結。エジプトとの間では、空軍基地の租借交渉を行っているほか、リビアの海軍基地租借や、スーダンでの基地建設も狙っているといわれる。

⁶ 具体的には、米政府が2017年8月に発効した「米国の敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）」を指す。同法では、ロシアから軍事設備を購入する国に制裁を科すことが定められている。

⁷ 米商務省は2020年7月15日、CAATSAに関する運用方針を改定。この改定により、ロシアからドイツへの海底ガスパイプライン「ノルドストリーム2」と「トルコ・ストリーム」に関し、2017年8月のCAATSA発効以前の投資であっても制裁の対象となり得ることになった。ポンペオ米商務長官は、「今すぐ（両事業から）手を引かねば、代償を支払うことになる」と発言。

投資と援助を梃子に存在感を強める中国

中東にとっての中国

中国の「一帯一路」(BRI)構想を巡って、中東以外の地域では、対中債務増大に対する危機感や反中感情の高まりがたびたび問題として浮上している。しかし、中東では、隣接するアフリカや中央アジア地域と比較して、GDPに占める対中債務の割合は総じて低いとみられる。2019年にドイツのシンクタンクKiel Instituteから発表された報告書によると、ほとんどの国で5%を下回るという。そもそも、中央集権的色合いの強い中東各国の指導者にとって、経済権益を重視し、内政不干渉を原則とする中国の外交方針と対立する要素は少ない。反中デモの発生事例も、トルコを除いてほとんど見られない。

新疆ウイグル問題は、イスラム教徒に対する弾圧と迫害という点で、中東各国と中国の間の対立の火種になりかねない要素ではあるが、サウジ、カタール、エジプトなどは、中国政府によるウイグル人留学生の本国送還要求に応じているとされ、中国との対立を避けようとしていることがうかがえる。また、中国のウイグル政策を強く非難してきたトルコのエルドアン大統領も、2019年7月の訪中時に、「中トルコ間の貿易額の倍増」と「一帯一路の心臓部であるトルコへの中国からの投資促進」を目指すと言っており、足元では中国との全面対決を回避する姿勢を強めている。

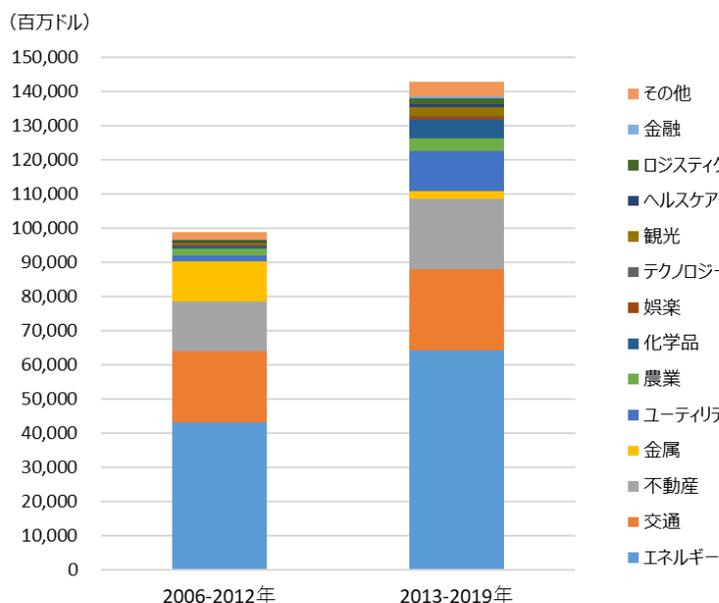
ただし、トルコ人は、宗教のみならず、チュルク系という民族的・言語的なルーツも共有していることから、ウイグル人に対してより強い同胞意識を抱いている。トルコ国内には数万人規模の亡命ウイグル人がいるともいわれ、反中感情も根強い。2023年のトルコ大統領選に向けて、ウイグル問題が争点の一つとして浮上する可能性は十分に考えられる。エルドアン大統領にとって、ウイグル問題は、中国との経済関係強化における最大のネックであり続けるだろう。

中国の動向と米国の警戒感

中国の対中東投資は、2013年に「一帯一路」構想が発表されて以降大きく伸びており、投資総額は2006-2012年の約990億ドルから、2013-2019年には1,430億ドルに拡大⁸。2019年の中国の対外投資全体に占める中東の割合は16%弱だった。分野別では、エネルギー、交通、不動産が大半を占めるが、2013年以降はユーティリティ(電気、ガス、水道、運輸などに関連する公益事業)、化学品、観光、娯楽、ロジスティクス分野への投資も増えている(図表3)。国別で見ると、エネルギーや化学品分野を中心にヨルダン、オマーン、エジプトへの投資額が、さらに農業や交通分野を中心にイスラエルへの投資額が、2006-2012年から2013-2019年にかけて特に伸びている。また、2013-2019年の投資額だけで見ると、エネルギー分野を中心にUAE、エジプト、サウジへの投資額が抜きん出ている(図表4)。

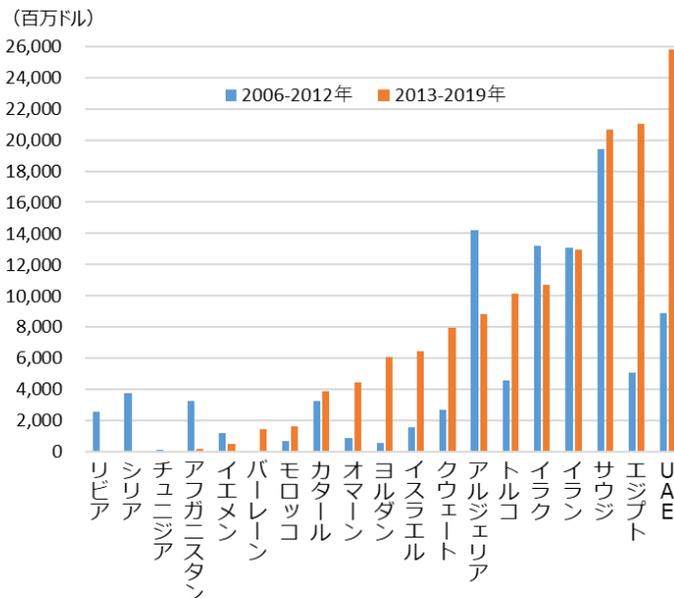
⁸ 米シンクタンクAmerican Enterprise Institute (AEI) のChina Global Investment Trackerを参照。

図表3 中国の対中東投資（セクター別）



出所：China Global Investment Trackerを基に三井物産戦略研究所作成

図表4 中国の対中東投資（国別）



出所：China Global Investment Trackerを基に三井物産戦略研究所作成

急増する中国の対中東投資を受け、米国が特に懸念していると考えられるのが、同盟国における中国の影響力の拡大だ。中でも、米国が中東で最も重要視する安全保障上のパートナーであるイスラエルに対しては、米国も神経をとがらせているようだ。イスラエルは、オバマ政権期の米国との関係冷え込みを機に、2013年にはネタニヤフ首相が訪中、2015年には米国の反対を押し切ってアジアインフラ投資銀行（AIIB）に加盟しており、足元では2020年の中国とのFTA締結に向けて交渉中ともいわれる。これに対し、トランプ政権は、イスラエルの対中接近を押し止めようと、圧力をかけ続けている。直近では、ポンペオ米国務長官が2019年1月、イスラエル訪問に際して、両国間のインテリジェンス共有体制を縮小する可能性に言及したほか、2020年5月の訪問時にも、中国との連携はイスラエルを危険にさらすと発言し、対中関係の見直しを迫っている。

また、コロナ禍を受けた新たな動きとして、中国は、米欧が国内の感染対応に追われる最中、湾岸諸国やエジプト、比較的關係の希薄なヨルダン、レバノン、モロッコなどにも迅速な医療支援を行い、その存在感を強めている。一方、米議会では、コロナ被害に見舞われている途上国の債務再編支援の条件として、支援国に対し、「一帯一路」への関与や対中債務に関する情報開示を義務付けるべきとの声も高まっているようで、少なくとも米議会内では、米国か中国かの一択を迫るような雰囲気が醸成されつつある。

米中・米露対立の先にある中東の未来

米のつなぎ止め戦略と、リスクヘッジとしての中露への接近

では、中東は米中・米露対立の狭間でどう動いていくのか。まず重要なのは、米国と緊密な同盟関係にあるイスラエル、サウジ、UAE、カタールをはじめ、中東の多くの国が、自国の安全保障体制を維持するた

めに駐留米軍の存在を必要としているということだ。ロシアは、中東での軍事プレゼンスを拡大しているとはいえ、2018年の国防支出は米国の10分の1程度の規模であり、ロシアが米国に完全に取って代わることなどありえないのは明白だ。

そのうえで、イスラエルやサウジなどが、トランプ政権発足以降、要人往来などを通じてロシアとの関係強化を着々と進めているのは、安全保障上のリスクヘッジという側面がある一方で、手を引きたがっている米国を中東につなぎ止めるためのレバレッジとして、ロシアを利用したいという狙いもあるからだろう。制裁解除を何よりも望むイランも、やはりその視線は常に米国に注がれており、いかに対米関係を自国に有利な状況に持っていくかということを中心に、ロシアとの距離感を測っているといえる。

中国についてもある程度同じことがいえるが、中国を主要なエネルギー輸出先とする中東産油国や、中国からの投資を誘致したい域内各国にとっては、むしろ米中対立がもたらすかもしれない経済的損失をいかに回避するかが今後の課題となる。中東各国は、トランプ政権であれバイデン政権であれ、米国が中国に対し厳しい姿勢で臨むことが予想されるなか、米国が特に警戒を強めるハイテク分野や軍事分野での中国との協業には慎重を期しつつ、米中双方との関係維持を模索していくことになるだろう。

もちろん、中東への介入コストを下げたがっている米国が、中東での中国の抑え込みにどこまで本腰を入れるか疑問は残る。ただし、フリードマン駐イスラエル米国大使が、イスラエルには、米国の対米外国投資委員会（CFIUS）のような、国外からの投資を監督・規制するための包括的な体制の構築が必要だと発言している。こうした具体的な対策を講じるよう、米国が他の中東各国へも圧力を強めていく可能性はある。

秩序形成のリーダーは不在

最後に、ロシアと中国が政経の両分野で影響力を増しているのは紛れもない事実だが、忘れてはならないのは、秩序形成の主導役はいまだ不在のままということだ。ロシアには米国に取って代われるだけの資金的体力はなく、中国には内政不干涉の原則がある。そもそも、両国には、中東に秩序をもたらす動機もメリットもないため、身の丈や利害を超えた過度な介入は行わないだろう。

となれば、地域に秩序をもたらすためには、中東域内の主要国が、必要に応じて米欧露中も巻き込みつつ、能動的に動くしかない。域内の主要国とは、イラン、トルコ、サウジ、そしてイスラエルだ。もちろん、イランとイスラエルの対立が解消される可能性は限りなく低く、サウジ・イラン間で信頼関係が醸成されるには相当な時間と持続的な努力を要するだろうことも想像に難くない。しかし、対立の解消（和平）までには至らずとも、緊張緩和（講和）をもたらす中東域内のメカニズムは、不完全ながらも機能しているといえる。

その一例が、2019年9月14日に発生したサウジアラムコ石油施設へのテロ攻撃を受けたサウジの方針転換だった。同月16日に、「あれはサウジへの攻撃であって、米国に対する攻撃ではない」としたトランプ大

統領の投げやりな発言もあり、米国は頼りにならないと判じたのであろうサウジのムハンマド皇太子は、9月29日に米報道局のインタビューに応じ、それまでの対イラン強硬姿勢から一転、テロ攻撃の主犯とみるイランに対して、軍事的対応ではなく政治的・平和的解決を望むと発言した。これに対し、イランも即座に対話を望むサウジ側の意志を歓迎すると発言している。地域情勢の不安定化の火の粉が自国に降りかかる事態に陥れば、途端に方針を転換する身代わりの速さ・柔軟さこそが、権力集約型の中東各国の指導者たちの強みでもある。

今後のカギを握るのは、サウジが主導的役割を担っているアラブ地域の趨勢だ。現在の中東の不安定化の最大の要因は、「アラブの春」とISの台頭により、アラブ地域で局地的な権力の空洞化が進んだことと、それに対して米国が有効な手立てを講じることができなかったことにある。力の空白が生まれたシリア、イエメン、リビア、イラク、レバノンなどのアラブ諸国に対し、トルコとイランが内政干渉や軍事介入の動きを強めたことで、アラブの盟主を自負するサウジとの緊張が高まった。

しかし、肝心のサウジが、軍事介入するイエメンでの内戦の泥沼化や人道危機の高まり、2017年末以降続く国内の有力王族・実業家の拘束と資産没収、2018年10月のカショギ氏殺害事件の発生などを受けて、アラブ地域での信頼を失いつつある。それは、既述の「最も重要と考える同盟国」ランキングからもうかがえる（図表2）。サウジの凋落の一方で、トップに躍り出たのがUAEであり、このほか2019年には、かつてアラブの盟主であったエジプトが2位に浮上した。ロシアは、中東域外の国としてはトップの座を維持しているものの、順位は落ちている。これは、ロシアに頼り切れないことへの気づきと、サウジに取って代わる、あるいはサウジと共にアラブ地域を先導する存在としてのUAEやエジプトへの期待の表れともいえる。

サウジがアラブの盟主としての地位を回復させられるか、UAEやエジプトがそこでどういった役割を演じるかが重要なポイントだ。イランとトルコが、対米関係の悪化を受けて中露への接近を強めざるを得ない今、その対抗勢力であり、米国の緊密な同盟国でもあるサウジ、UAE、エジプトが、中東地域の緊張緩和に向けてアラブ諸国を先導していくことが求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。